

平成30年度
組織目標達成度測定シート

今年度の目標設定					今年度の目標の達成度と今後の取り組み		
A 組織の方針(使命)	B 重点目標項目	C 設定理由・考え方	D 活動(手段)	㊿ 施政方針	E 目標の達成評価	F 目標の達成度	G 今後の取り組み
組織の基本方針又は使命	今年度取り組む事項	どのようなニーズに基づくのか どのような成果を目指すのか	重点目標項目を実現するため行う活動や手段		目標の達成状況や成果の評価(できるだけ定量的に記入)	※目標の達成度の区分(「B重点目標項目」単位での評価)	目標が未達成であれば、今後の具体的な取り組み
地方分権の進展により、地方自治体に自己決定・自己責任が求められている中において、市の業務の総合的な管理と職員の育成を進め、適正かつ公正で、透明性が高く、効果的な行政を進める行財政運営の基盤を確立する。	1. 会計年度任用職員への移行	・地方公務員法の改正により、平成32年4月から「会計年度任用職員」が新たに設置されることから、現行の非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員から会計年度任用職員へ移行する方針と任用、勤務条件等を整備する。	・非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員の現状調査を行う。 ・会計年度任用職員への移行後の職員配置体制を精査するとともに、任用及び勤務条件等を整備する。		・現任の嘱託職員・臨時的任用職員への意向調査及び所属への勤務実態調査を行い、現状を把握した。 ・先進市の状況を参考にしながら、任用及び勤務条件等の方針案を策定中である。	C	・平成31年4月末までに方針案を策定する。 ・令和元年9月議会での条例案上程に向けて、組合交渉、例規整備を行う。 ・議決後、令和元年11月から会計年度任用職員の募集を開始し、選考・任用手続を進める。
	2. 財政健全化の推進	・健全な財政運営を推進するため、事務事業の精査や自主財源の確保に努める。	・「ふるさと納税制度」の返礼品の追加や見直しを行うとともに、効果的なPRについて検討を行う。		・ふるさと納税の返礼品について、公募するとともに選考委員会を開催し、返礼品の見直し(拡充)を行った。 ・寄附金の充当先事業を見直しするとともに、使途の明確化を行った。	A	
	3. 旧永年保存文書の整理	・文書整理保存規程の一部改正による20年保存文書の設定に伴い、20年保存文書の保存基準を定め、旧永年保存文書の整理を行う。	・20年保存基準を策定する。 ・旧永年保存文書の廃棄可否を照会するとともに、不要文書の廃棄を行う。 ・文化振興担当部署と調整を行う。		20年保存文書の保存期間満了後、歴史的価値のある公文書を「歴史公文書」として永久保存する制度を構築した。	A	
	4. 情報端末のウィンドウズ10対応	・全庁的に導入している情報端末のOSであるウィンドウズ7のサポート終了への対応を図る。	・物理端末をウィンドウズ10に更新する。 ・仮想端末のウィンドウズ10への対応方針を検討する。		仮想端末を利用する物理端末全てのウィンドウズ10更新を完了した。 市民用公開系端末の80%のウィンドウズ10更新を完了した。	B	未完了の端末について、担当施設と調整しながら平成31年12月までにウィンドウズ10更新を完了させる。

※【目標の達成度の区分:A.達成できた、B.概ね達成できた、C.達成できなかった】